

板橋区環境マネジメントシステム再構築支援業務委託仕様書（案）

1 件名

板橋区環境マネジメントシステム再構築支援業務委託

2 業務の目的

組織が環境に関する取組を進めるための体制・手段の仕組みが「環境マネジメントシステム」（以下「EMS」という。）である。区ではゼロカーボンシティ実現を目指しており、脱炭素の取組を戦略的に進めていくために、区組織全体を範囲としているEMSは、脱炭素の手法をも取り入れ、より効果的・効率的に取り組んでいく必要がある。そのため、現行のEMSについて、総点検を行い、建築物ゼロエミッション化やエネルギー管理などの脱炭素の手法を検討し取り入れるとともに、今まで培ったノウハウを活かしながら、取組成果を区民・事業者にしっかりアピールし、全職員がわかりやすく、運用しやすい区独自のEMSに再構築することを目的とする。

3 履行期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

※ただし、契約は年度ごとに締結し、当該年度の予算が議決され、かつ前年度の履行状況が良好であると認められる場合は、翌年度も同一事業者と契約することができる。

4 業務の内容

(1) 現行の板橋区環境マネジメントシステム（以下、EMS）の課題を抽出【令和6年度】

EMS再構築において検討すべき課題の整理を行い、結果を提出する。

①EMSが脱炭素の手法を取り入れ、より効果的・効率的に運用していくために、現行EMSの文書類、取組状況、環境目標進捗状況、内部環境監査・外部審査結果等から現状分析（点検・評価）及び課題の抽出

(2) 区のニーズの分析【令和6年度】

EMS再構築において検討すべき区のニーズの整理を行い、結果を提出する。

- ① 環境に関わる区の課題等
- ② EMSを含めた環境に関わる国内外等の動向
- ③ 環境に関わる法令等の改正や新たな法整備等
- ④ その他環境に関して必要と思われる事項

(3) 「板橋区環境基本計画2035」策定との連動【令和6年度及び令和7年度】

新EMSは、令和6、7年度にわたり策定される「板橋区環境基本計画2035」（以下「環境基本計画」という。）、および環境基本計画に統合される「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（以下「事務事業編」という。）の策定と連動した形で構築していく。

令和6年度は、環境基本計画の骨子案作成前(令和6年11月ごろ)に、互いに現状の課題及び施策の方向性を協議し、事務事業編と新EMSの位置づけを決定する。

令和7年度は、環境基本計画の素案作成前(令和7年6月ごろ)に、施策の体系・手段を協議し、環境基本計画の原案作成前(令和7年11月ごろ)に、施策実行のための体系・手段をEMSに取り込む。

(4)各部署へのヒアリング【令和7年度】

新EMSの再構築に活用するため、各部署等へのヒアリング調査を実施する。

※ヒアリング調査の対象、内容等は、区との協議により決定する。

(5)新EMSの素案作成【令和7年度】

前項(1)、(2)の結果を踏まえて、現行EMSの改善施策を検討・提案し、新EMSの素案を作成する。素案と素案の概要版は、現行EMSとの比較対照を示し、わかりやすさを念頭に作成する。作成においては、作成・補正・原稿レイアウトの編集及び文章校正を含む。なお、素案の概要版を庁内会議に諮るため、区が指定する期限(令和7年6月末を予定)までに提出すること。

素案には、以下の項目を盛り込むこと。

①ゼロカーボンシティ実現に向けた更なる推進のための取り組みの構築

- ・各施設がエネルギー使用状況を把握し、エネルギー管理をより強化に図る手段
(現在区では、民間会社のクラウドサービスのエネルギートータル管理サービス(P・TEM)を利用し、各施設のエネルギー使用状況等を把握している)
- ・エネルギー管理により、各施設が無駄なエネルギー使用を抑える行動を促進する手段
- ・ZEB化や再生可能エネルギー導入といった環境に配慮した施設の効果的な整備および運用手段
- ・環境目標の設定、および効果的な進捗管理手段
- ・取り組みの継続的な推進のため、職員の意欲を増進させる仕組みづくり

②環境マネジメント推進体制の改善

- ・環境方針の見直し
- ・職員の負担軽減と有効性を確保した内部監査の手法
- ・外部機関のチェックが無くても、EMS運用の客観性と透明性が確保できる仕組みづくり
- ・活動内容や成果の庁内外への「わかりやすい見える化」
- ・学校などの施設の特徴、実情に即した取り組みやすい仕組みづくり

③環境法令及び緊急事態(薬品・危険物等)の管理に関する見直し

- ・原則、各部署にて管理できるよう、わかりやすい形で把握・対応できる仕組みづくり

④EMS関連事務の負担・効率化を図るための抜本的な見直し

- ・ 指定管理施設など区職員以外の担当者や新任の担当者でもわかりやすく取り組めるよう、マニュアル・運用手順を見直す
- ・ 様式等文書類を精査・統合し、職員の事務負担の軽減を行う

⑤その他区が求める事項

(6)新EMSの運用に係る文書の作成【令和7年度】

素案を基に、新EMSを実施するうえで必要なマニュアルを作成し、これに伴う様式等文書類を整備する。また、新EMSの概要版を作成し、現行EMSとの比較対照を示すこと。

職員がわかりやすい、運用しやすいを念頭に、文書類の作成数を必要最小限の量とし、図や表などを使用して作成する。文書類には環境法令、内部監査等のガイドブック作成も含まれる。作成においては、作成・補正・原稿レイアウトの編集及び文章校正を含む。

なお、新EMSの概要版は庁内会議に諮るため、区が指定する期限(令和7年11月末を予定)までに提出すること。

(7)庁内会議の実施支援【令和7年度】

新EMSの再構築・運用に関して審議する庁内会議の支援を行う。

以下の①については、資料の作成、会議への出席および説明、議事要旨の作成、会議での質疑応答への対応を行う。②については資料の作成、会議での質疑応答への対応を行う。会議の前は事前打ち合わせを行い、それ以外にも必要に応じて打合せを行う。

①「エコポリス板橋」推進本部幹事会(内部組織)

②「エコポリス板橋」推進本部(内部組織)

(①→②の順に開催し、①②とも令和7年8月、令和8年1月の2回開催予定)

(8)各部署への説明会の支援および説明用の動画作成【令和7年度】

新EMSの運用に関する各部署の事務担当者への説明会(3回程度)の支援を行う。資料の作成、会議への出席および説明、議事要旨の作成、会議での質疑応答への対応を行う。

また、説明会の欠席者、区職員以外の担当者、および新任の担当者のための、新EMSの運用に関する説明用の動画作成を行うこと。

(9)有識者との業務協力支援【令和6年度及び令和7年度】

新EMSの再構築にあたり、区が指定する外部有識者に助言をもらうことを想定している。助言への対応および謝礼の支払い手続きの事務対応を行うこと。なお、費用は業務委託費に含まれるものとする。(17,000円(税込)×3人で各年度1～2回ずつを想定)

(10)成果品等の提出【令和6年度、令和7年度】

以下の電子データ、および⑦以外は紙印刷2部

- ① 業務工程表【令和6年度、令和7年度】
- ② 現行EMSの課題【令和6年度】
- ③ 区のニーズの分析【令和6年度】
- ④ 打ち合わせ・会議・説明会等の資料・議事録等【令和6年度、令和7年度】
- ⑤ 素案【令和7年度】
- ⑥ 新EMSの運用に係る文書【令和7年度】
- ⑦ 新EMSの運用に関する説明用動画【令和7年度】
- ⑧ 業務報告書【令和6年度、令和7年度】

(11)その他

- ①委託料は、区の業務完了確認後、受託者からの書面での請求により一括で支払う。